貸 借 対 照 表

（　2023年3月31日現在　）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	3,746,575	流動負債	1,964,065
現金及び預金	262,542	未払金	472,760
未収収益	550,316	未払費用	326,298
預け金	2,760,978	未払消費税等	59,970
商品	100,972	未払法人税等	92,550
貯蔵品	967	預り金	910,845
前払費用	6,442	前受収益	11,994
仮払金	64,388	仮受金	27,464
その他の流動資産	702	賞与引当金	55,965
貸倒引当金	△ 736	その他の引当金	6,215
固定資産	1,508,597	固定負債	674,477
有形固定資産	914,697	その他の固定負債	674,477
建物	1,519,551		
構築物	1,432	負債合計	2,638,542
機械装置	8,099	（純資産の部）	
工具器具備品	569,768	株主資本	2,616,630
減価償却累計額	△ 1,275,436	資本金	10,000
建設仮勘定	91,281	資本剰余金	1,187,730
無形固定資産	41,038	その他資本剰余金	1,187,730
電話加入権	4	利益剰余金	1,418,899
共同施設負担金	35,234	利益準備金	2,500
機械導入費	4,816	その他利益剰余金	1,416,399
その他の負担金	983	繰越利益剰余金	1,416,399
投資その他の資産	552,861		
保証金	28,327		
敷金	479,259		
繰延税金資産	45,275	純資産合計	2,616,630
資産合計	5,255,172	負債・純資産合計	5,255,172

（注）１．千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、以下の評価方法に基づく低価法により計上しております。

（１）商品

スーパーマーケット事業	総平均法
スーパーマーケット事業（生鮮食品）	売価還元法
スーパーマーケット事業（新聞・たばこ・雑誌）	先入先出法

（２）貯蔵品

スーパーマーケット事業	最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

（２）無形固定資産

定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

（３）その他の引当金

店舗整理損失引当金

主に店舗撤退に係る固定資産の撤去費用やその他撤退に伴い発生する損失の見込み額を計上しております。

（４）その他の固定負債

役員退職慰労引当金

役員の将来における退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

４．収益認識に関する会計基準

当社は、主に駅ナカ店舗にて商品を販売しており、当該商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

（2）法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　100,000 株

2．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日が前事業年度に属する配当のうち効力が当事業年度のもの

2022 年 6 月 14 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当の総額	49,828 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当りの配当額	498 円 28 銭
基準日	2022 年 3 月 31 日
効力発生日	2022 年 6 月 15 日

3．当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力日が翌事業年度のもの

2023 年 6 月 15 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当の総額	129,208 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	1,292 円 8 銭
基準日	2023 年 3 月 31 日
効力発生日	2023 年 6 月 16 日

当期純利益金額

323,020 千円